

第5回多摩学研究会

「多摩とアジア」

金美德

「多摩とアジア」 目次

1. 多摩とアジアの歴史
2. 多摩経済の特徴
3. 多摩企業のアジア進出動向
4. 多摩経済と多摩企業の課題

「多摩とアジア」

1. 多摩とアジアの歴史

- 朝鮮半島の三国時代(4世紀頃～668年)から統一新羅(668年～935年)に移る動乱期に、朝鮮貴族・技術者・僧侶が日本に亡命してきた(以下、渡来人と呼ぶ)。
- 三国時代とは、高句麗(こうくり・コグリョ)、百濟(くだら・ペッチェ)、新羅(しらぎ・シルラ)の三国が鼎立(ていりつ)した時代。
- 動乱期とは、新羅が、唐と結んで(羅唐同盟)、660年に百濟を、668年に高句麗を滅ぼし、三国時代が終わり、統一された新羅の時代が始まる時期。
- 渡来人数は、秦氏一族(新羅人、氏族)だけでも4万人(主に西日本)と言われている。秦氏は、土木技術や農業技術などに長けていたので、灌漑設備など土地の開墾を進んで行った。また、渡来人は、養蚕(ようさん、絹織物)、機織(はたおり)、牧畜(馬)、建築、採鉱、鍛冶(鉄器)、窯業(瓦)、仏教(文字)、酒造などももたらした。
- 多摩地域の渡来人数は、684年百濟人23人、687年新羅人22人、690年新羅人12人などの記録が残っている。
- 多摩地域の渡来人は、麻を栽培し、その繊維で布を織り、その布を多摩川で晒し、布の目を詰まらせるために砧で打った。そしてこれを朝廷に貢いだ。このような由来により、阿佐谷、調布、布田、砧などの地名になったと言われている。

「多摩とアジア」

1. 多摩とアジアの歴史

- 大和朝廷が、東国開発政策(710年～802年頃)の一環で、技術を持った渡来人を多摩地域に配置した。
- 東国開発政策とは、蝦夷討伐(えぞ、えみし)、すなわち東北地方の武力による制圧と開発を行うこと。そのために多摩地域(特に北部)と技術を持った渡来人に前哨基地の役割を担わせた。
- 渡来人を多摩地域に集住させた理由は、他にも朝鮮半島の環境や風光に似ており、水利の便に恵まれているという点もあった。
- 716年駿河等七カ国に散在していた高句麗人1,799人を集住させて高麗郡(現在の埼玉県日高市と飯能市の一部)を作った。リーダーは、高麗王若光(こまの・こぎし・じゃっこう)で、高麗神社の主祭神となっている。高麗王若光は、703年文武天皇から従5位下の王姓を賜わる。
- 758年には新羅郡(新座・にいくら)も作られた。
- 渡来人の持つ朝鮮や中国の精神文化と技術を多摩地域に結集させ、これを梶子に同地域のみならず、日本の東部・北部を開発していった。

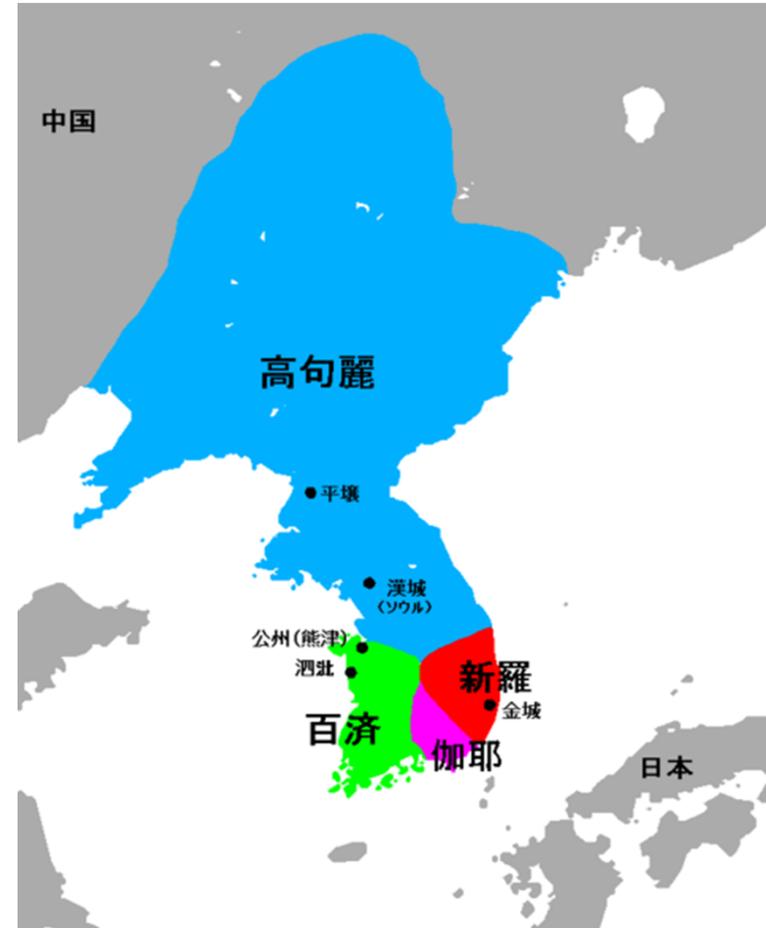


出所:Wikipedia高麗郡と高麗神社より引用。

「多摩とアジア」

1. 多摩とアジアの歴史

- **略史:**
- 3世紀終わり頃に氏族国家成立
- 高句麗(こうくり)、百濟(くだら)、新羅(しらぎ)の三国時代(4世紀頃～668年)
- 統一新羅(668年～935年)
- 高麗(こうらい)(936年～1392年)
- 李氏朝鮮(1392年～1910年)
- 日本による朝鮮半島統治(1910年～1945年)
- 大韓民国(朝鮮半島南部)と朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮半島北部)の建国(1948年)



出所:Wikipedia東アジア史より引用。

「多摩とアジア」

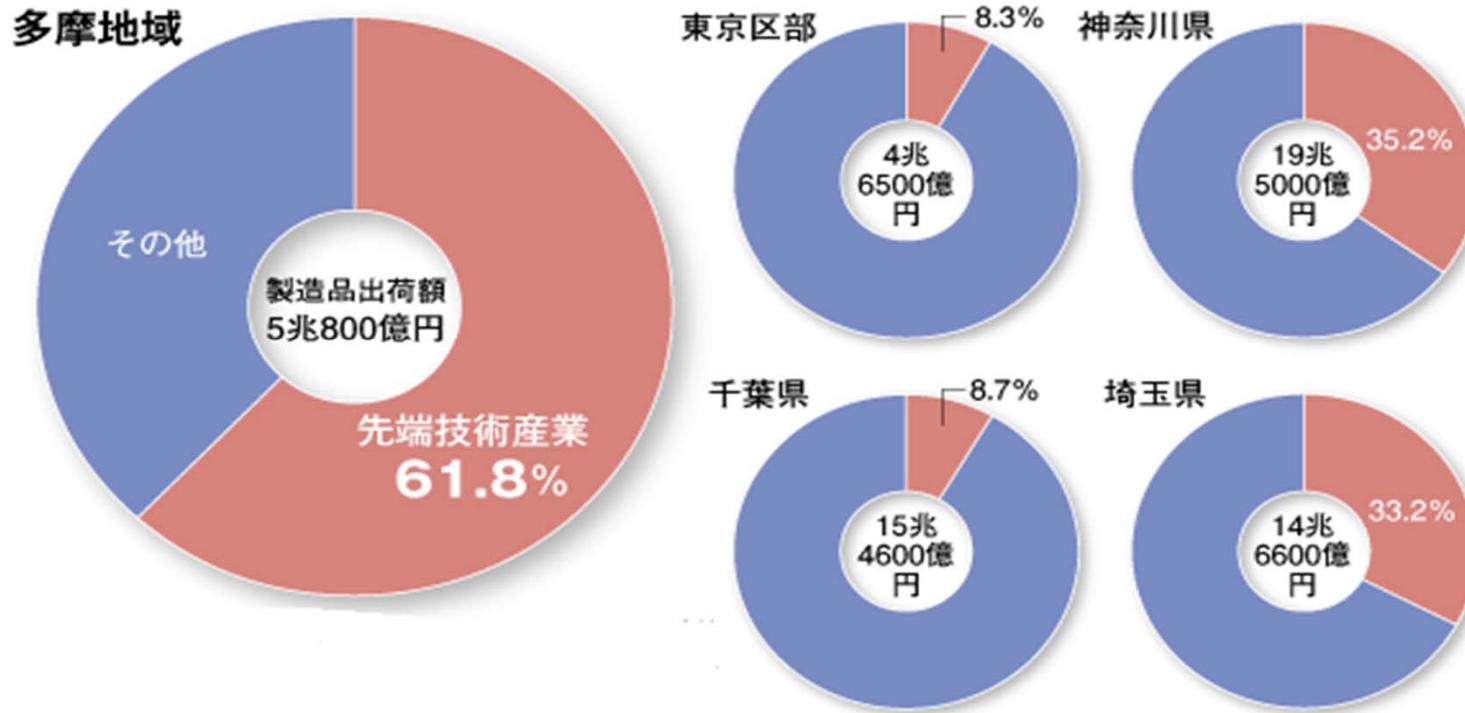
2. 多摩経済の特徴

1. ハイテク(先端技術)産業が集積している。
 - ハイテク産業の出荷比率は、首都圏で突出して高く、6割を超している。
 - 独創技術でモノづくりをリードする中小企業が多い。
 - 競争力の高い自社製品を持つ研究開発型の企業
 - 卓越した加工技術を保有するモノづくり基盤技術(サポーティングインダストリー)企業
 - 自動車・電機・精密などの大手メーカーの事業所
 - 多摩地域には、技術者が多い。
 - 技術者数は、11万5818人(2005年国勢調査)。
 - 都道府県レベルで比較すると、6位の埼玉県、7位の兵庫県と並ぶ。
 - ハイテク産業立地を支えたのは、①東京の中心部に近い、②高学歴の人材や定年を迎えた技術者が数多く居住する、③大学や短大が100近く立地する。

「多摩とアジア」

2. 多摩経済の特徴

製造品出荷額に占める先端技術産業の出荷額



出所:一橋大学関満博教授が「経済産業省平成20年工業統計調査」をもとに作成したものを引用。

注記:「先端技術産業」とは、研究開発費の比率が高いと思われる「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」の合計。

「多摩とアジア」

2. 多摩経済の特徴

- ハイテク産業立地の歴史は、戦時中の工場疎開から始まる。
- 疎開先は、大きく3つの区域に分かれ。第一は、三鷹・武蔵野エリア。この区域は例えば横河電機や中島飛行機が立地した。第二は、調布・府中エリア。この区域は例えば東芝や日本製鋼所が立地した。第三は、日野エリア。工場疎開の時期に日野5社と呼ばれる、オリエント時計、コニカミノルタ、シンフォニアテクノロジー、日野自動車、富士電機(いずれも現社名)を誘致した。
- 1965年以降は、住宅団地や工業団地の開発に拍車がかかった。住宅団地の代表は、多摩ニュータウン。工業団地の例としては、北八王子工業団地や西東京工業団地などが挙げられる。
- 1975年以降は、生産機能を地方に移した上で、多摩地域の工場を研究開発型に切り替えた。
- その後、不景気になって研究開発の対象がなくなると、技術者たちはスピンアウトして独立起業した。その拠点が、八王子市内で繊維業を営んでいた事業者が貸し出す工場などであった。これらの独立起業型の事業所が、ハイテクゾーンの形成に結び付いた。

「多摩とアジア」

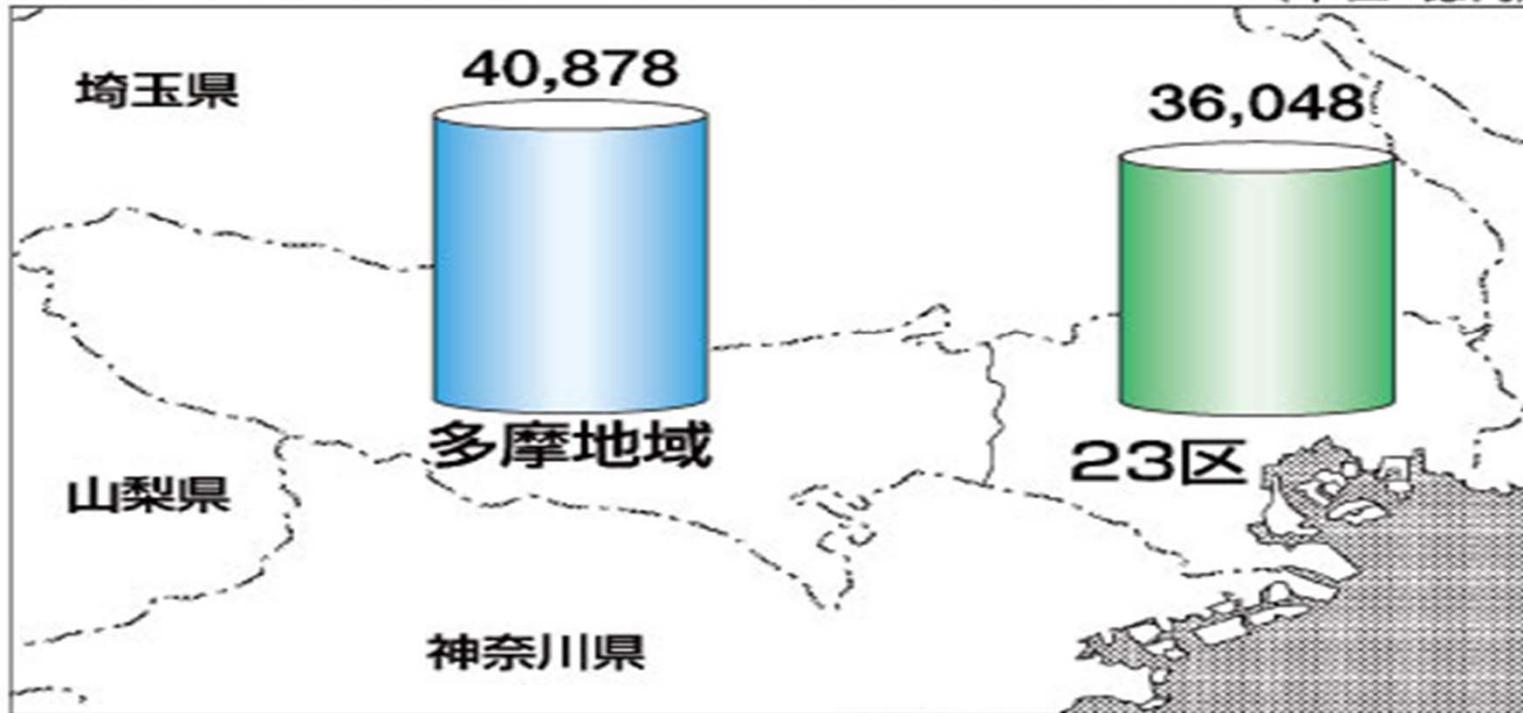
2. 多摩経済の特徴

2. 多摩地域の製造品出荷額は、東京都の区部を上回る。
 - 製造品出荷額(2009年東京都工業統計調査)は、東京都全体で7兆6960億円。このうち多摩地域の構成比は53.1%の4兆878億円で区部を上回る。多摩地域の製造品出荷額は、都道府県レベルで比較する、23位の新潟県と24位の愛媛県の間位置する。
 - 因みに多摩地域の人口は、417万人。都道府県レベルで比較すると505万人で9位の福岡県と、379万人で10位の静岡県の間位置する。
 - 多摩地域の製造品出荷額区市町村別ランキング
 - 1位府中市(東京都でも1位、東京都に占める構成比9.7%)。前年比17.5%減の7430億円。東芝やサントリーの主力工場が立地。
 - 2位日野市(東京都4位、構成比5.9%)。同51.4%減の4547億円。日野自動車の工場が立地。
 - 3位八王子市(東京都5位、構成比5.3%)。同20.6%減の4096億円。
 - 4位羽村市。同34.6%減の3714億円。
 - 5位瑞穂町。同18.5%減の3269億円。

「多摩とアジア」

2. 多摩経済の特徴

東京・多摩地域と区部の製造品出荷額 (単位: 億円)



出典：09年工業統計調査(速報)

「多摩とアジア」

2. 多摩経済の特徴

3. 多摩ニュータウンに本社を移す多摩企業が増えている。
 - 例えば調布市内に本社を置いていたミツミ電機や八王子市内に本社を置いていた京西テクノス。
 - 多摩ニュータウンへの産業立地の魅力は、ハイテクゾーンが近くに控えているという点。JR中央線と国道16号線の交わる辺りを中心に、北は川越から南は厚木までの広域にわたる一帯は、先端技術産業の集積地である。

「多摩とアジア」

3. 多摩企業のアジア進出動向

1. 日本の内需の縮小や大手企業の誘いなどによりアジア展開を考える多摩企業が増えている。
 - 支援ニーズが、技術開発から海外展開支援に大きく転換している。
 - 多摩地区と埼玉・神奈川の産学官で構成する首都圏産業活性化協会(TAMA協会、加盟数600社・団体)によると、リーマンショック後の2009年春に100社訪問した際は、技術開発に関する支援ニーズが1位であった。しかし2010年春には、海外展開支援が、支援ニーズの1位となった。主な目的は、工場進出ではなく、製品の売り込みで、海外進出先は中国というのが圧倒的である。
 - TAMA協会の対中販路開拓の支援のポイントは、相手国に信頼できるカウンターパートを探すことや現地事務所の開設などと指摘している。

「多摩経済とアジア」

3. 多摩企業のアジア進出動向

2. 中国市場では、技術水準は高いがニッチな分野が多い多摩企業の製品を上手く売り込んでいる。
 - TAMA協会の上海現地事務所「上海インキュベーションセンター」(2010年3月設立)での製品展示や商談会が功を奏している。TAMA協会の連携先の上海市工商業連合会の会員企業は、2万8000社で、日本の技術や製品に対する関心が高い。
 - 旋盤精密加工の金鈴精工(青梅市、鈴木幸三社長)は、上海市のスポーツ用品メーカー上海健力体育器材にフェンシングの剣先に使う部品を1000個納入した。直径7ミリメートル、長さ25ミリメートルの円筒形で、剣先が相手に当たって500グラム以上の力が加わると、スライドする仕組み。競技のポイント判定に欠かせない重要な部品。上海健力体育器材では、精度が要求される剣先部品の生産は難しく、高い技術を持つ日本企業を探していた。今後、月1万~2万個の取引の可能性もある。
 - 2011年2月には、ワイピーシステム(東村山市、吉田英夫社長)が二酸化炭素ガスを吹き付ける小型消火具を、相馬光学(日の出町、浦信夫社長)が太陽光発電関連装置を、それぞれ展示会に出品する。ワイピーシステムの吉田社長は、「中国では年間100万本売りたい。現地での組み立て生産も検討する」と述べている。
 - 土壌硬化剤のSPEC(東京・杉並、久保祐一社長)は、上海海洋大学と協力してエビの養殖沼の築堤工事を検討中。自然食品の開陽(立川市、田中正栄社長)は、カフェインやタンニンを含まず活性酸素を取り除く効果があるというハーブ茶を上海万博会場などで販売した。

「多摩とアジア」

3. 多摩企業のアジア進出動向

3. 韓国とは、産学連携で協力を図っている。
 - 2010年10月にTAMA協会が、韓国産学研協会と産学共同研究の促進や中小企業の技術開発支援などで連携・協力するための覚書を締結した。韓国産学研協会は、韓国の大学・研究機関・企業など会員数4300社・団体。産学・研究機関の共同技術開発支援など1230億ウォン(2010年度92億円)の政府委託事業を手掛ける。

4. 多摩動物が、外国人観光客の集客を強化している。
 - 多摩動物公園(日野市)は、アジアに生息する動物の展示を拡充して、「アジアの中核動物園」として外国人に売り込んでいる。
 - 第1弾として2010年10月から、モンゴルから「モンゴル馬」を受け入れる。モンゴル馬はチンギス・ハーンが騎乗したといわれる馬で、日本の在来馬の起源との説もある。アジアをつなぐ物語を持つ動物として外国人観光客にアピールする。
 - 広大な敷地を生かし、アジアに生息するオオカミの群れを展示する施設も改修。「アジアの平原」と名付け、モンゴル馬の展示施設と一体的に整備する。

「多摩とアジア」

3. 多摩企業のアジア進出動向

5. サンリオが、アジア進出を強化している。

- サンリオピューロランド(多摩市)が、台湾の大手テーマパーク運営会社と提携し、サンリオのキャラクターの台湾内での独占使用権を有償で供与する。
- サンリオの台湾子会社が、現地の剣湖山世界(雲林県)と業務提携した。剣湖山は、サンリオに2億8000円を支払い、台湾で開発・運営する施設に5年間、サンリオのキャラクターを独占的に使える権利を取得した。剣湖山は、運営する「剣湖山世界テーマパーク」(敷地面積60万平方メートル)内に、100億円を投じてサンリオの「ハローキティ」をテーマにした複合施設を建設する。
- 剣湖山は、中国人観光客の増加を見込み、中国で人気のあるキティで集客力を高める。
- 台湾各地にキティの名前を冠したホテルも建設する。
- サンリオは、売上高に応じたロイヤルティー収入を得る。生活水準の向上に伴いテーマパークの建設が相次ぐアジア地域にも対象を拡大し、新たな収益源とする。

「多摩とアジア」

3. 多摩企業のアジア進出動向

- サンリオは、2012年マレーシアに「ハローキティ」のテーマパークを開業する。
- マレーシア政府系投資会社傘下のティー・エー・アール社(クアラルンプール)と、テーマパークの建設および運営権を任せる契約を結んだ。サンリオは、施設のデザインやショーの企画などを担当する。建設や運営などの負担を避けて、売上高に応じてロイヤルティー収入を得る。
- 南部のジョホール州にキティの住む街並みを再現した施設面積2000平方メートルの屋内テーマパークを建設する。海外でのテーマパークは、建設中の台湾に次ぎ2カ所目。主に衣料品や雑貨向けに進めてきたキャラクター使用権を供与するライセンス事業を、テーマパークでも拡大する。

- サンリオが、中国を中心にしたアジア圏からの観光客誘致に取り組んでいる。
- 園内での韓国語や英語の同時通訳サービスや外資との共同販促などを相次いで展開。国内のテーマパーク市場の伸び悩みを、経済成長が目覚ましいアジア圏からの集客力の向上で補完している。
- 年間来園者の1割にあたる10万人強が海外客。そのうち9割が中国語圏である。

「多摩とアジア」

5. 多摩経済と多摩企業の課題

1. ハイテク産業立地を進化させるためのアジア企業との連携。
 - 半導体、電子デバイス、計測・分析、航空機・自動車、通信などの分野で高い製造業のポテンシャルがある。
 - 製品開発型企业と製品開発サポート企業が存在し、イノベーションを創出する土壌がある。

2. 成熟社会の到来という新しい市場の開拓。
 - 多摩ニュータウンなどは高齢化という大きな問題を抱えているが、これは見方を変えれば、日本の先端に行くものという見方もできる。
 - 高齢社会の地域生活では、暮らしをサポートする事業の必要性が高まることから、これを新しいビジネスチャンスとして捉えることができる。

「多摩とアジア」

5. 多摩経済と多摩企業の課題

3. 米軍横田基地を活用したビジネス航空の実現。

- 同構想は、2010年11月に東京都の報告書「首都圏におけるビジネス航空の受入れ体制強化に向けた取組方針について」にて発表された。
- 横田基地でビジネス航空が実現すれば、外資企業から国際的なビジネス拠点や投資先として重視される。また、空港周辺地域にビジネス交流が拡大する。横田基地では、昼間時間帯を利用すれば、年間発着回数2190回が可能である。
- 小型ジェット機などを用いたビジネス航空は、社用機や個人所有機の運航、航空会社のチャーター便などがある。そのメリットは目的地への直行をはじめ、スムーズな出入国対応による移動時間の短縮、また定期便がない場所や時間帯の移動、オフィス空間としての活用などが挙げられる。
- 世界全体で利用されているビジネス機は、定期旅客機の1.5倍の約3万機。経営層のみならず、管理職なども旅客となり、米国では利用者の85%が中小企業である。
- 日本ビジネス航空協会(東京都千代田区)によると、首都圏のビジネス航空の年間発着回数は2007年約2500回であったが、現在の潜在需要は約15万回、2017年には約22万回に達すると予測されている。